

## まえがき

著者	糸賀 滋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	4
雑誌名	バーツ経済圏の展望 : ひとつの東南アジアへの躍 動
ページ	iii-v
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00018044">http://hdl.handle.net/2344/00018044</a>

本報告書は、平成四年度にアジア経済研究所経済協力調査室の地域経済圏に関するプロジェクトとして実施された「バーツ経済圏の展望」研究会（主査 糸賀滋、幹事 天川直子）の成果である。対象としたのはタイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの四カ国である。これら諸国による「バーツ経済圏」形成をめぐる動きは、これまで東南アジアにおいて分離されてきたインドシナとその他の東南アジア諸国との二つの地域を再び結び合わす意味をもっている。

「バーツ経済圏」なる用語は主として日本のマスコミが用いるもので、必ずしも国際的に認知されたものではない。タイが国境を接する地域では従来からバーツ貨を介して交易が行なわれてきた。こうした交易が国境地帯にとどまらずに拡大するならば、この用語の利用価値は十分にある。事実、タイ政府は近隣国との交易・投資活動においてバーツ貨の役割を高めることを政策として打ち出している。また、タイが今後この地域における経済活動の主要な担い手になり得るなら、バーツ貨がたとえ基軸通貨になることはないとしても、地域経済圏の呼称として使うことは許されよう。本書においては、この言葉を主として後者の意味で用いている。

本書が対象とする四カ国の歴史には、さまざまな対立、紛争の経緯があり、このことに対する理解を抜きにしては、四国の関係の動きを語れない。何よりもインドシナはこの数十年戦場となり、周辺

国との関係は正常なものではなかった。タイが一九八〇年代後半経済力をつけて周辺国への進出意欲を示す一方、インドシナ各国が開放化政策をとったことで、双方の関係は初めて正常化に向かった。

現在の新たな局面の展開は、一九八八年タイのチャチャイ首相(当時)がインドシナを「戦場から市場へ」変えるべく喧伝したことに始まる。一九八九年にベトナム軍がカンボジアから撤退したこと、ベトナムが経済復興のため東南アジア最大規模の軍を削減しつつ、対外開放化政策をとったことで、タイの安全保障戦略も転換が可能となった。九〇年三月には、タイ軍指導者のチャワリット將軍がベトナムを訪問し、両国のこれまでの軍事的対立に終止符が打たれた。第1章は、こうしたタイのインドシナに対する戦略転換がもつ意義を明らかにした上で、その後の地域圏形成をめぐる話題を追い、この問題に対する一応の解答を試みている。インドシナは、地図を見ればわかるように中国と東南アジアを結ぶ回廊であり、その故に歴史的にも戦略上重要な位置を占めてきた。戦後においても、その重要性に変わりはない。さまざまな地域圏が登場するなかで、インドシナの役割が欠かせないことは明らかである。欧州が東欧再建に力をさくことを余儀なくされている時、アジアにおける日本の役割も重要であることは言うまでもない。パーツ圏は二つの地域を結ぶものであると先に述べたが、事態はさらに進み中国南部をも取り込んで、いわば三つの地域が融合しつつあると捉えた方が良いかも知れない。

インドシナに対する世界の関心は目下高まりつつあるが、タイが地の利、時の利を生かしてインドシナ進出のための補佐役として何らかのセンターたらんとしている意図は、かなりの程度達成されそうである。第2章はそうした方向でのタイの動きをまとめたものである。

第3章は、ベトナムを理解するための予備知識を提示した後、同国で実施されているドイモイ政策に基づく経済建設の経緯と問題点について分析している。キーワードとして提示された中国文化圏としての国柄、ならびに華僑の経済力の存在は、ベトナムがこの地域で果たす役割を考える上で参考となろう。一方、ラオス、カンボジアはタイと同様の仏教（小乗仏教）国であり、両国とタイとの有力な共通点として宗教を挙げることもできよう。

第4章では、ドイモイ政策が成功するための条件として、ソフト・インフラの整備が急務であることを強調した上で、資金調達面での諸々の問題を明らかにしている。第5章はラオスで進められている自由化政策について分析を行なっている。第6章は、目下のところインドシナ地域の平和と安定の鍵を握っているカンボジアについて、主として経済面からのアプローチを試みたものである。

現状においては、まだインドシナ地域が戦争の遺産を引きずっていることも確かで、問題によっては、完全な調整・解決には時間を必要とするかも知れない。しかしながら、アジアにおける経済的ダイナミズムをそぐことなく調整過程がスムーズに行なわれるなら、東南アジアにおいて冷戦の「壁」が取り払われた今、この地域の将来は約束されたと言っても良いであろう。

最後に、本書の刊行にあたり、参考資料をご執筆頂いたタイ国家経済社会開発庁のダムロンサク・チンダークン氏、タニン・パエム氏、ならびに助言と資料提供をして頂いた当研究所の竹内氏、船津氏に対し、主査、幹事ともども深甚なる謝意を表する次第である。

一九九三年三月

糸賀 滋